

徴収率向上対策(滞納整理)

市町村名	令和4年度及び5年度に実施した徴収率向上対策
1 千葉市	●不動産を差押えし、換価せずに塩漬け案件になった案件について、管理部門(本庁舎)で不動産の換価価値を確認し、担当者(各市税事務所納税課)に公売の可否について検討させた。
2 銚子市	●旭県税事務所と協力して普通自動車の登録差押を積極的に実施した。 ●課税無効(死亡者課税)の滞納者に対する滞納処分(即時消滅)の適用 ●自動音声電話催告システムの導入(令和5年7月導入) ●pipitLINQによる預貯金の電子照会の実施(令和4年10月導入)
3 市川市	●滞納金額に応じて職員管理事案・非管理事案に区分し、職員管理事案については、財産調査や催告状送付、差押え等、滞納管理を適切に進めている。 ●非管理事案については、納税催告センターを活用し、架電・SNSにより自主納付を促すほか、連絡がつかない或いは納税意識の希薄な滞納者については、調査、差押の流れを確立し、催告をしまま放置しないよう努めた。 ●毎月、職員毎の徴収率を算出し、下位の職員に対してはヒアリングを実施している。 ●架電等を行ってもコンタクトできない困難事案等については、捜索を実施し、車等の表見財産については、インターネット公売を進めている。 ●自治大学校や市町村アカデミーをはじめとする外部研修へ職員を積極的に派遣している。 ●複数年ごとに県特別滞納処分室へ職員を派遣し、捜索/ウハウウの習得・研鑽に努めている。 ●行動経済学(損失回避等のナッジ理論)に基づくチラシ等を作成し滞納者へ送付している。 ●口座振替を推奨するため、返信用封筒(料金受取人払)同封の上申請書を送付している。
4 船橋市	●インターネット及び期間入札による公売の実施 ●相続財産管理人の選任を引き続き実施 ●地方税法第48条による県への徴収引継 ●職場内研修(OJT)及び外部研修等によるスキルアップ ●ICTを活用した業務の効率化 ●RPAやAI-OCRを活用し、調査・照会帳票の出力・読取・入力作業の迅速化と増量を図る。 ●pipitLINQをはじめとする預金調査システムを活用し、財産調査の迅速化と増量を図る。 ●赤封筒による文書送付 ●現年度対策チームの設置 ●高額滞納者ヒアリング ●SMSによる納税の呼びかけ
5 館山市	●現年度課税分の徴収強化 1)新規・少額滞納案件に対する早期着手・早期接触・早期整理 2)少額滞納者に対し、差押予告状の発送(納付書同封) ●差押えを中心とした滞納処分 ●納付機能付き催告書の発送 ●預金の電子差押えの活用
6 木更津市	●現年度滞納者の納税促進(現年催告) ●滞納処分の強化(pipitLINQ等の活用) ●居所不明等による督促状の返戻者に対し、木更津市市税等徴収対策本部員による実態調査を実施 ●自動音声電話催告システムによる納税指導の実施 ●口座振替率向上のため、手続きが簡単なペイジーを導入 ●QRコード納付を、固定資産税・軽自動車税に加え、市県民税(普通徴収)・国民健康保険税にも拡大 ●長期に渡る差押不動産の対象抽出後、抵当権等の優劣、及び差押不動産の評価額等の調査結果について精査。段階的に優先順位を付け、具体的な目標数値を設定したうえで、滞納者との折衝(催告)・任意売買の提案等を行い、公売に適した案件については、予算計上したうえで公売に付す。または、執行停止等に付する案件は適宜実施し、滞納繰越額の削減を図る。
7 松戸市	
8 野田市	●SMSによる納税催告の実施 ●預貯金照会の電子化(令和2年11月開始) ●納付催告を目的とした臨戸の集中実施期間 ●督促状発送に併せて電話催告(現年度分の早期対策) ●延滞金などの滞納者に対する一斉催告(納付書同封)の発送
9 茂原市	●差押を中心とした滞納整理の強化、公売を含む滞納処分の強化
10 成田市	●預貯金等の電子照会サービス(pipit LINQ)の導入 ●換価性の高い財産を中心とした差押えの執行 ●現年度課税分の滞納に対しての催告書発送 ●外国人に対する英文催告書発送(出入国在留管理庁の「在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン」の7項目において「納税義務を履行していること」が挙げられている点を付記) ●自動車の差押えとタイヤロックによる占有 ●分納誓約の管理徹底 ●延滞金の適正な徴収
11 佐倉市	●納税案内センターによる電話催告 ●ビジットリンク導入による滞納処分件数の増加 ●千葉県への徴収引継
12 東金市	●QRコード決済の対象税目として、固定資産税と軽自動車税を追加した。
13 旭市	●自動音声電話及びSMSによる催告、口座振替勧奨 ●LINEによる納期限の周知 ●共通納税QRコード対応納付書の導入(個人住民税(普徴)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税)による納付機会の拡充 ●預金調査の電子化 ●催告書封筒表面への指定期限の表記 ●外国語催告書 ●年金遡及請求や国税還付金の差押充当 ●千葉県への徴収引継 ●県税事務所との個人住民税共同滞納整理(普通自動車保有状況や滞納整理状況等の情報共有)
14 習志野市	●納税コールセンター(民間委託)による電話・文書催告による納付勧奨 ●分納不履行や財産調査の結果、滞納処分を執行したとしても、生活を窮乏させることがない判断した者に対しては、差押えを実施 ●徴収員(会計年度任用職員)による催告や実態調査、来庁が困難な高齢者等への訪問による徴収を実施 ●「預貯金等照会電子化システム」(ビジットリンク)による財産調査を実施(令和5年4月より導入) ●SMS(ショートメッセージサービス)による催告(令和5年4月より導入)
15 柏市	●分納不履行者に対し、SMSによる催告の送付(取納課) ●財産調査照会文書作成業務の委託(取納課) ●平成27年度から実施している弁護士による納付相談委託において、それまで過年分の分納を優先していたものを、令和4年度中から相談後に発生する現年分の納付を前提とした上で分納額を定める方針に変更(債権管理課)
16 勝浦市	●地方税法第48条の規定による住民税の千葉県への徴収引継ぎ
17 市原市	●令和4年度に、差し押さえした給与の取立てに応じない雇用主に対し、支払督促の申立て(2件)と取立訴訟の提起(2件)を行った。
18 流山市	
19 八千代市	●令和3年度から定期的な書類(配当計算書・充当通知書)作成作業や財産状況の記録入力作業等を会計年度任用職員・再任用職員に依頼している。 ●令和4年11月からは定期的な書類作成作業に差押調査(預貯金差押と給与差押のみ)の作成も加えている。
20 我孫子市	●令和5年度2月または3月に現年一斉催告を実施予定
21 鴨川市	●納税催告書の一斉送付 ●上記以外の個別催告の実施 ●地方税法第48条に基づく市民税の千葉県への徴収引継ぎ ●預貯金、生命保険契約を中心とする財産調査の実施 ●差押予告書や給与照会予告書の送付 ●休日納税相談の実施 ●預貯金等電子照会サービスの導入 ●執行停止基準の策定と基準に基づく停止措置 ●ホームページへの記事掲載と連動したSNSや、来庁者向けサイネージを活用しての納期前納付の啓発
22 鎌ヶ谷市	
23 君津市	●軽自動車税及び固定資産税の現年滞納者について、一斉に給与照会、給与差押を執行し、滞納者との接触があった際には口座振替を徹底した。
24 富津市	
25 浦安市	
26 四街道市	●ビジットリンク(オンラインによる預貯金調査)の活用強化(R5)

徴収率向上対策(滞納整理)

市町村名	令和4年度及び5年度に実施した徴収率向上対策
27 袖ヶ浦市	<ul style="list-style-type: none"> ●タイヤロック、ミラーズロックによる車両の差押 ●居宅の捜索 ●インターネット公売を利用した換価 ●先進自治体への職員の派遣による徴収技術のフィードバック ●現年度滞納整理の強化による新規滞納者の抑制 ●預貯金等照会電子化サービスpipitLLNQの導入 ●納期等のPRによる納期内納付の促進 ●eL-QRコードによる納付方法の拡充とスマートフォン決済アプリの追加による納付の促進 ●口座振替の促進
28 八街市	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産の公売 ●インターネット公売を利用した換価 ●差押えを中心とした滞納処分強化、捜索の実施 ●自動音声電話催告システム ●電子預金調査 ●マルチデバイスメントネットワーク(口座振替受付サービス) ●マルチデバイスメントネットワーク(収納サービス) ●eL-TAX連携 ●クレジット収納 ●納付書一体型督促状 ●共通納税の税目拡大による収納(QRコード納付等)
29 印西市	<ul style="list-style-type: none"> ●徹底した財産調査及び差押を中心とした滞納整理 ●適正な執行停止 ●地方税法第48条による市県民税の千葉県への徴収引継 ●年3回(現年2回、過年1回)の催告書発送 ●夜間及び休日納税相談窓口の開設
30 白井市	<ul style="list-style-type: none"> ●pipitLLNQの導入 ●執行停止基準の策定 ●国税OBをアドバイザーとして設置 ●県への市町村研修生派遣 ●不動産公売 ●現年度分着手時期の前倒し
31 富里市	<ul style="list-style-type: none"> ●財産調査を早期に着手し、換価容易な財産(預貯金、給与等)の滞納処分を実施した。 ●年2回の文書による催告に加え、徴収強化月間に電話催告を行うことで滞納者に対して納付を促した。 ●現年度分の納期内納付を基本とし、新たな滞納繰越の発生を抑制するとともに滞納処分の強化により滞納繰越額の縮減を図った。
32 南房総市	<ul style="list-style-type: none"> ●財産調査 ●電子預貯金照会サービス導入
33 匝瑳市	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納者それぞれに応じた納税相談 ●効果的な催告書の発送 ●公売の実施 ●滞納処分執行停止の適用 ●高額滞納者への取り組み強化 ●市外及び外国籍者への取り組み強化 ●市税等徴収指導員の採用 ●債務承認に対する履行管理の強化 ●夜間・日曜納付相談窓口の開設
34 香取市	<ul style="list-style-type: none"> ●国税OBの徴収指導員による滞納整理指導 ●千葉県合同不動産公売出品
35 山武市	<ul style="list-style-type: none"> ●千葉県への48条移管を行い、合同捜索等積極的に滞納整理に取り組んだ。 ●令和4年度に預貯金等の電子照会システムを導入した。 ●令和5年度に自動音声電話催告システムを導入した。
36 いすみ市	<ul style="list-style-type: none"> ●県外等、遠方に居住する滞納者の現地確認調査を民間委託により令和5年度から実施した。
37 大網白里市	<ul style="list-style-type: none"> ●休日納税相談窓口の開設 ●eL-QRコードによる納付方法の拡充とスマートフォン決済アプリ追加による納付の促進 ●県への徴収引継を活用した合同捜索 ●pipitLLNQを活用した財産調査の実施 ●県職員の短期派遣を活用した捜索
38 酒々井町	
39 栄町	<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替の利用促進 ●スマホ収納の利用啓発 ●土曜開庁による収納及び納税相談 ●コールセンターによる納税勧奨 ●預貯金等照会システム(pipitLLNQ)の活用 ●債権を中心とした差押の実施 ●納税の猶予制度等の適用 ●財産調査後、徴収困難事案について積極的に執行停止を実施
40 神崎町	<ul style="list-style-type: none"> ●徴収引継(特別滞納処分室) ●短期派遣 ●共同文書催告 ●時間外窓口相談(毎週火曜日19時まで) ●事務所公売 ●インターネット公売
41 多古町	<ul style="list-style-type: none"> ●催告書類の変更(用紙の色替え、文言の変更等) ●国保税について、他課(住民課国保年金係)との合同臨戸 ●少額滞納者への電話催告
42 東庄町	
43 九十九里町	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税法第48条に基づく住民税の千葉県への徴収引継 ●給与差押の強化 ●年3回の催告書発送 ●休日納税相談窓口の開設
44 芝山町	
45 横芝光町	<ul style="list-style-type: none"> ●町税等徴収事務指導員の採用 ●地方税法第48条による住民税高額滞納者の県への徴収引継 ●休日納税相談窓口の開設 ●現年課税分滞納者を対象とした電話催告の実施 ●催告書(勤務先名入りの)の発付
46 一宮町	
47 睦沢町	<ul style="list-style-type: none"> ●48条に基づく徴収引継の実施
48 長生村	<ul style="list-style-type: none"> ●個人住民税の徴収引継
49 白子町	
50 長柄町	
51 長南町	<ul style="list-style-type: none"> ●高額滞納者で且つ、住民税課税資料を参考に高所得者中心に臨戸 ●管外滞納者はグループマップを参考に住家を確認してから臨戸
52 大多喜町	<ul style="list-style-type: none"> ●捜索 ●催告書送付
53 御宿町	
54 鋸南町	<ul style="list-style-type: none"> ●町税、国保、後期、介護の各係が合同で電話催告を行った。 ●その後、収納状況を確認の上、各保合同(2人1組の5班体制)で、町内全域の未納者宅に臨戸徴収を行った。 ●徴収担当が滞納者の財産調査を行い、催告書の送付や分納誓約の交渉を随時行った。

徴収率向上対策(滞納整理)

	市町村名	令和4年度及び5年度に実施した徴収率向上対策で実際に効果のあった対策
1	千葉市	●例年と比較し、公売件数としては伸びなかったが、自主納付で差押解除等になり、滞納繰越額の圧縮となった。
2	銚子市	●旭県事務所と協力して普通自動車の登録差押を行った結果、納付相談・分割納付に繋がったケースが多くあり、一定の成果を得られた。 ●主に死亡者課税、相続人不明で徴収徴収の見込が立たない滞納案件について、滞納処分停止を進めた結果、累積滞納額の縮減を図ることができた。 ●電話催告については、現在、現年の市税の滞納者のみを対象としているが、システムを導入したことにより、早期に多くの滞納者に対して催告を行うことが可能となり、業務の効率化を図ることができた。 ●pipitLINQ導入により早期に預貯金照会が可能となったことで、その後の差押の迅速化に繋げることができた。
3	市川市	●すべてが包括的に作用することで収率向上に繋がっているものとする。
4	船橋市	●現年度対策チームの設置 ●高額滞納者ヒアリング ●SMSによる納税の呼びかけ
5	館山市	●現年度課税分の徴収強化 1)新規・少額滞納案件に対する早期着手・早期接触・早期整理 2)少額滞納者に対し、差押予告状の発送(納付書同封) ●差押えを中心とした滞納処分 ●納付機能付き催告書の発送 ●預金の電子差押えの活用
6	木更津市	●滞納処分の強化 (差押件数:R4年度 561件/R5年度 286件(R5.11.30現在)) ●自動音声電話催告システムによる納税指導の実施 (令和4年4月～令和5年3月実施件数9,661件(内、応答有4,682件)) ●現年度徴収率向上対策として、国税の現年未納者に対し催告を実施 (対象者:672人/対象金額:64,283,600円、(効果)納付者数:397人/39,530,594円)
7	松戸市	
8	野田市	●SMSによる納税催告の実施 ●預貯金照会の電子化(令和2年11月開始) ●納付催告を目的とした臨戸の集中実施期間 ●督促状発送に併せて電話催告(現年度分の早期対策) ●延滞金のみの滞納者に対する一斉催告(納付書同封)の発送
9	茂原市	●差押を中心とした滞納整理
10	成田市	●預貯金等の電子照会サービス(pipit LINQ)の導入 ●換価性の高い財産を中心とした差押えの執行 ●現年度課税分の滞納に対しての催告書発送 ●外国人に対する英文催告書発送(出入国在留管理庁の「在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン」の7項目において「納税義務を履行していること」が挙げられている点を付記) ●自動車の差押えとタイヤロックによる占有
11	佐倉市	●千葉県への徴収引継 ●ピットリンク導入によって、滞納処分の停止件数が増加
12	東金市	
13	旭市	●SMSによる催告 ●預金調査の電子化 ●外国語催告書 ●年金遺及請求や国税還付金の差押充当 ●千葉県への徴収引継 ●県税事務所との個人住民税共同滞納整理(普通自動車保有状況や滞納整理状況等の情報共有)
14	習志野市	●実施した徴収対策はいずれも効果はあると認識しているが、特にこれまで文書により実施していた滞納処分のための財産調査の一部を「預貯金等照会電子化システム」(ピットリンク)の導入によりオンライン化したことにより財産調査の時間が短縮され差押や執行停止の効率化が図れていると認識している。 また、SMSによる催告の効果は、実施件数115件(R5.4～R5.7)に対し折電は21件であり、折電率は18.3%と通常の架電催告よりも高い。SMSによる納付額は開始から4か月間で約1,500万円であることから効果は非常に高いと認識している。
15	柏市	●分納不履行者に対し、SMSによる催告の送付(収納課) ●照会文書作成業務の委託(収納課) ●平成27年度から実施している弁護士による納付相談委託において、これまで過年分の分納を優先していたものを、令和4年度中から相談後に発生する現年分の納付を前提とした上で分納額を定める方針に変更(上記により現年分の納付額が増加したため、徴収率の上昇につながったと推定される)(債権管理課)
16	勝浦市	●地方税法第48条の規定による住民税の千葉県への徴収引継ぎ
17	市原市	●実施した対策に関して、うち支払督促1件は支払督促を認可する判決により支払った。取立訴訟2件については、第1回口頭弁論前に雇用主が請求額を支払った。 また、支払督促1件については、令和5年度に強制執行予定
18	流山市	
19	八千代市	●これまで徴収担当職員が負っていた定型的な事務作業の負担が軽減した。また、時間外勤務量も削減した。
20	我孫子市	
21	鴨川市	●地方税法第48条に基づく市民税の千葉県への徴収引継ぎの実施と、これに併せて実施した他税の滞納整理 ●預金等換価が容易な財産に絞った調査及び差押の実施
22	鎌ヶ谷市	
23	君津市	●軽自動車税及び固定資産税の現年滞納者について、一斉に給与照会、給与差押を執行し、滞納者との接触があった際には口座振替を徹底した。
24	富津市	
25	浦安市	
26	四街道市	●差押件数の増加 ●預金差押増に伴う取立額の増
27	袖ヶ浦市	●タイヤロック、ミラーズロックによる車両の差押 ●居宅の捜索 ●インターネット公売を利用した換価 ●先進自治体への職員の派遣による徴収技術のフィードバック ●現年度滞納整理の強化による新規滞納者の抑制 ●預貯金等照会電子化サービスpipitLINQの導入 ●納期等のPRによる納期内納付の促進 ●e-QRコードによる納付方法の拡充とスマートフォン決済アプリの追加による納付の促進 ●口座振替の促進
28	八街市	●差押えを中心とした滞納処分強化、捜索の実施 ●自動音声電話催告システム ●納付書一体型督促状 ●電子預金調査 ●共通納税の税目拡大による収納(QRコード納付等)

徴収率向上対策(滞納整理)

市町村名	令和4年度及び5年度に実施した徴収率向上対策で実際に効果のあった対策
29 印西市	<ul style="list-style-type: none"> ●徹底した財産調査及び差押を中心とした滞納整理 ●適正な執行停止 ●地方税法第48条による市県民税の千葉県への徴収引継 ●年3回(現年2回、過年1回)の催告書発送 ●夜間及び休日の納税相談窓口の開設
30 白井市	<ul style="list-style-type: none"> ●pipitLLNQの導入 ●執行停止基準の策定 ●不動産公允
31 富里市	<ul style="list-style-type: none"> ●実施した徴収対策全て
32 南房総市	<ul style="list-style-type: none"> ●財産調査 ●電子預貯金照会サービス導入
33 匝瑳市	<ul style="list-style-type: none"> ●市税等徴収指導員の採用 ●日曜納付相談窓口の開設
34 香取市	<ul style="list-style-type: none"> ●高額滞納案件や困難案件、塩漬案件について、徴収指導員の指導の下、これまでと違う方途の調査やアプローチを行ったことで、差押や執行停止の滞納処分につながり、効率よく徴収率向上が図られた。 ●令和4年度千葉県合同不動産公允に1件出品し、落札となった。
35 山武市	<ul style="list-style-type: none"> ●48条移管により、市県民税が完納に至る事案があった。 ●電子照会システムの活用により、調査が効率化され差押可能財産の発見が増加した。 ●自動音声電話催告システムの活用により、催告事務の効率化が図れた。
36 いすみ市	<ul style="list-style-type: none"> ●各種調査結果により、今後の対応に関する判断材料になる。 ●連絡依頼書の手交又は投函により、納税相談や自主納付に繋がる。
37 大網白里市	<ul style="list-style-type: none"> ●県への徴収引継を活用した合同搜索 ●pipitLLNQを活用した財産調査の実施 ●県職員の短期派遣を活用した搜索
38 酒々井町	<ul style="list-style-type: none"> ●預貯金調査の電子化(pipitling)
39 栄町	<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替の利用促進 ●スマホ収納の利用啓発 ●土曜開庁による収納及び納税相談 ●コールセンターによる納税勧奨 ●預貯金等照会システム(pipitLLNQ)の活用 ●債権を中心とした差押の実施 ●納税の猶予制度等の適用 ●財産調査後、徴収困難事案について積極的に執行停止を実施
40 神崎町	<ul style="list-style-type: none"> ●徴収引継(特別滞納処分室) ●短期派遣
41 多古町	
42 東庄町	
43 九十九里町	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税法第48条に基づく住民税の千葉県への徴収引継 ●給与差押の強化 ●年3回の催告書発送 ●休日納税相談窓口の開設
44 芝山町	
45 横芝光町	<ul style="list-style-type: none"> ●町税等徴収事務指導員の採用 ●地方税法第48条による住民税高額滞納者の県への徴収引継 ●休日納税相談窓口の開設 ●現年課税分滞納者を対象とした電話催告の実施 ●催告書(勤務先名入り)の発付
46 一宮町	
47 睦沢町	<ul style="list-style-type: none"> ●高額滞納者2名の徴収引継を依頼し、うち1名について完納となった。差押えに係る情報提供もあり、町県民税だけでなく全ての税目の完納につながった。
48 長生村	<ul style="list-style-type: none"> ●個人住民税の徴収引継
49 白子町	
50 長柄町	
51 長南町	<ul style="list-style-type: none"> ●グーグルマップで住家を予め確認することにより、家庭環境や支払い能力の有無などが想定しやすくなった。
52 大多喜町	<ul style="list-style-type: none"> ●搜索: 搜索を実施したことにより、窓口や電話等で接触のなかった滞納者に接触することができ、生活状況の確認、差押財産の有無、今後の納税相談(方針)等、長期滞納者の事案解決に効果があった。 ●毎年、催告書を送付しているが、催告書に同封するチラシの種類を変えたり、文言を変えたりした結果、納税者を増やすことができた。
53 御宿町	<ul style="list-style-type: none"> ●催告の発送により納付や納税相談に結びつくケースが見られる。
54 鋸南町	

徴収率向上対策（滞納整理）

市町村名	徴収率向上を図るために現在検討している対策及び今後検討すべきと考えられる対策
1 千葉市	<ul style="list-style-type: none"> ●公売案件を確認する中で、未登記建物があることで公売手続きが進まない事案が多々あった。代位登記にあたり、複雑な建物図面及び各階平面図の作成が必要であれば、土地家屋調査士に委託することを検討していきたい。 ●納め忘れが少ない口座振替を申し込んでもらうため、Web口座振替受付サービス対象金融機関の拡大を進めている。
2 銚子市	<ul style="list-style-type: none"> ●県へ徴収引継ぎをしている者について、合同検索の積極的な実施 ●自動音声電話催告システムの多角的利用
3 市川市	<ul style="list-style-type: none"> ●新たに何かを実施するのではなく、上記事項の効果等を検証し、それらのブラッシュアップ、トライアル&エラーを行っていく予定である。
4 船橋市	
5 館山市	<ul style="list-style-type: none"> ●預貯金等照会電子化サービス(pipILINQ)の活用(令和5年度中の導入を予定)
6 木更津市	<ul style="list-style-type: none"> ●翌年度以降の滞納繰越分を増やさないために、現年分滞納をいかに抑制(減少)させられるか ●車両差押、インターネット公売の活用等滞納処分の方針強化
7 松戸市	
8 野田市	<ul style="list-style-type: none"> ●預貯金照会電子化システムと滞納管理システムの連携 ●SMSを利用した多様な催告の実施
9 茂原市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年度課税分の徴収強化
10 成田市	<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替の利用促進 ●自動車差押えとタイヤロックによる占有の執行件数の増加 ●居宅や事業所の捜索と公売
11 佐倉市	<ul style="list-style-type: none"> ●ビビリンクを有効活用し、預貯金差押の件数を増加させること
12 東金市	<ul style="list-style-type: none"> ●QRコード決済の対象税目の拡大 ●税金の支払方法を増やす
13 旭市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年分のみ滞納者に対する滞納整理着手時期の早期化 ●口座振替申し込みの電子化
14 習志野市	<ul style="list-style-type: none"> ●適切な執行停止の判断のため、執行停止の基準を設け組織として集中的に処理を行うことを検討している。 ●徴収技術の向上と承継のため、他市や県税事務所との会議の開催や合同検索、現在よりもさらに積極的な地方税法第48条の引継ぎの活用を検討している。
15 柏市	<ul style="list-style-type: none"> ●電子預金調査の推進
16 勝浦市	<ul style="list-style-type: none"> ●pipiLINQの導入
17 市原市	<ul style="list-style-type: none"> ●長期累積滞納事案の集中管理を一層強化し、財産調査を加速して同様事案のグループ化を図り、類似事案への統一的・効率的な対応を検討している。 ●徴収一元化の推進を検討しており、介護保険料及び後期高齢者医療保険料について、賦課担当課から債権管理課に一部移管する予定である。 ●コロナ5類移行に伴い、捜索の再開・強化を検討している。
18 流山市	
19 八千代市	
20 我孫子市	
21 鴨川市	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税統一QRコードを活用した納付の対象税目拡大 ●現年度課税の早期滞納整理の実施 ●差押済み不動産のうち、換価に適さないもの(いわゆる塩漬け案件)の処分、整理 ●特別徴収義務者を対象とした滞納処分の強化
22 鎌ヶ谷市	
23 君津市	
24 富津市	
25 浦安市	
26 四街道市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年度課税分の徴収率向上のために、AIを活用した電話催告業務の導入を検討している。 ●市での対応に苦慮している個人住民税案件につきましては、48条による県への徴収依頼も含め、連携を深めさせていただければと考えている。
27 袖ヶ浦市	<ul style="list-style-type: none"> ●SMS催告
28 八街市	<ul style="list-style-type: none"> ●生命保険会社への財産調査オンライン化 ●口座振替受付のオンライン化
29 印西市	<ul style="list-style-type: none"> ●進行管理の工夫 ●長期差押案件の解消 ●代表者不存在、相続人不存在案件の解消
30 白井市	<ul style="list-style-type: none"> ●動産の差押及び公売 ●委託や自動音声による一斉電話催告
31 富里市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年分については、口座振替推進の強化、滞納繰越については、速やかな財産調査に努めるとともに換価しやすい預貯金、給与差押等を行っていく。
32 南房総市	<ul style="list-style-type: none"> ●現年課税分の徴収強化、滞納処分 ●処分停止の強化
33 匝瑳市	
34 香取市	
35 山武市	<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替のWEB申込サービスの導入
36 いすみ市	
37 大網白里市	<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替受付のオンライン化 ●県への徴収引継ぎを活用した合同検索 ●pipiLINQを活用した財産調査の実施 ●県職員の短期派遣を活用した捜索
38 酒々井町	
39 栄町	
40 神崎町	
41 多古町	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人滞納者の徴収対策(出国情報の早期収集) ●口座振替の更なる勧奨 ●新規滞納者に対する滞納処分等の早期着手
42 東庄町	
43 九十九里町	
44 芝山町	
45 横芝光町	<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替の利用促進 ●滞納処分及び滞納処分の執行停止の更なる強化

徴収率向上対策（滞納整理）

	市町村名	徴収率向上を図るために現在検討している対策及び今後検討すべきと考えられる対策
46	一宮町	
47	睦沢町	●滞納整理事務は1人で負うべきものではないことから、職員の育成及び徴収事務担当者の体制整備の強化が必要である。
48	長生村	
49	白子町	
50	長柄町	
51	長南町	●差押え等滞納処分に関するノウハウがないため、講習等の積極的な受講や、県への徴収引継、近隣市町村や税務署との連携
52	大多喜町	
53	御宿町	
54	鋸南町	